

週刊センターニュース No.180



第180号（2007年10月29日）毎週月曜日発行
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL：http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

○●○ 第4回専門分野別教育開発セミナー

（大学教育開発・支援センター主催、日本ESP協会共催）のご案内 ○●○

日時：11月11日（日）13:30～17:45

場所：金沢大学サテライトプラザ3階集会室

http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_koho/satellite/

テーマ：大学における専門英語教育～理系を中心に～

プログラム

第1部 講演

13:35～ 講演1「大学の専門教育と英語力強化問題－国際競争力との関連で－」

田中 慎也（日本ESP協会会長代行、元桜美林大学言語教育研究所所長、日本言語政策学会会長）

14:25～ 講演2「ESPからEGPへ：専門英語の手法で一般英語も上達！」

Judy Noguchi（武庫川女子大学薬学部教授）

第2部 シンポジウム「一般英語教育と専門英語教育を繋ぐには」

15:35～ 報告1「人間・機械工学科「機械技術英語」について」

渡邊 明敏（金沢大学外国語教育研究センター教授）

15:55～ 報告2「Good Listening Comprehension and Poor Verbal Communication Skill」

Junko Okumura, PhD, MPH（金沢大学大学院自然科学研究科准教授）

16:15～ 議論 司会 西山 宣昭（金沢大学大学教育開発・支援センター教授）

【申込み・問い合わせ】

金沢大学大学教育開発・支援センター 西山 宣昭

TEL：076-264-5862 FAX：076-234-4172 E-mail：nnishiya@ge.kanazawa-u.ac.jp

※詳細は、<http://www.kanazawa-u.ac.jp/events/07/1111.html> をご覧ください。

○●○ 中教審大学分科会小委員会の審議経過報告「学士課程教育の再構築に向けて」

に関連して ○●○

9月29日千葉工業大学で開催された大学教育学会関東支部研究会「教育力開発のための組織的な取組」に参加したが、ここでは、その席上で配布された中央教育審議会大学分科会制度・教育部会の下に置かれた「学士課程教育の在り方に関する小委員会」の審議経過報告書（9月18日付で公表されたもの）からいくつかの事項を紹介し、私見も若干述べてみたい。

この報告書は、平成17年1月に出された中教審答申「我が国の高等教育の将来像」に沿って本年

2月より「学士課程教育の在り方に関する小委員会」において議論された内容をまとめたものであり、大学全入時代における「学士課程教育の再構築に向けて」の提言を行っている。「改革の具体的な方策」として「学位の授与・学修の評価」、「教育内容・方法等」、「高等学校との接続」以上3つの事項について具体的な方針を提示している。さらにこれらの事項についての改革を実現する前提として「教職員の職能開発（FD）」、「質保証システム」を指摘し、これらについても具体的な提言を行っている。

「学位の授与・学修の評価」に関連して、高等教育自体のグローバル化が進展し、学生や学位取得者の国際的な流動性が高まる中で、学習成果（ラーニング・アウトカム）の具体化・明確化の必要性を指摘し、これらは各大学で独自に設定されるべきものであることを強調しつつも「学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針」を以下の通り提示している。項目のみ列挙すると1. 知識・理解、2. 汎用的技能（ここに論理的思考力、「問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる」問題解決力が含まれる。）、3. 態度・志向性、4. 統合的な学習経験と創造的思考力（これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力）、となっている。適切な記述であると思う。以下、私見であるが、1～4の達成度は最終的には4年次の卒業研究において測定されるべきものであるから、このような具体的な指標に基づき、また研究テーマ設定のガイドラインをあらかじめ学科等で設定しておき、卒業研究の過程を厳格に評価する仕組みを考えてはどうだろうか。特に卒業論文は達成度が直接反映されることになるから、やはり具体的な評価項目に基づき博士論文審査と同程度の組織的かつ厳格な評価を行えばよいと思う。

大学全入時代においては、学習意欲や目的意識の希薄な学生を主体的な学習者に転換させるために、教員には研究活動を維持しつつこれまで以上に高度の教育能力が求められる。この点につき、以下の重要な提言がある。「大衆化した学士課程教育を担う大学について、「教育」と「研究」を活動の両輪とする大学制度の理念との関連性をどう考えるべきであろうか。この問題は、望ましい教育方法の在り方と不可分の関係にあるものとする。「21世紀市民」に相応しい「学習成果」は、課題探求や問題解決等の諸能力を中核とするものである。学生がそれらを達成できるようにするためには、単に既存の知識を一方的に伝達するのみでなく、討論などを含む双方向型の授業を行うこと、学生自ら「研究」に準ずる能動的な学びの営みに参画する機会や場を設けていくことが不可欠となる。「研究」という営みを理解し、実践する教員が、学生の実情を踏まえつつ、「研究」の成果に基づき、自らの知識を統合して「教育」に当たるということが改めて大切な意義を有するのである。換言すれば、「教育」と「研究」との相乗効果が発揮されるような教育内容・方法を追求し、模索することが、ユニバーサル段階の大学にとって一層重要となってきたと考える。」

（たとえ対象が初年次の学生であったとしても）各専門領域での学習動機付けのための最高の教育開発ができるのは当該専門領域の教員であることは言うまでもない。本学では平成18年度より初学者ゼミが1年前期に開講されているが、上の提言に沿えば、1年後期にも学習動機付けを目的とした少人数ゼミナールを開講するのも一案であると思う。

「教職員の職能開発」に関連して1点のみ以下の提言を紹介する。「生涯を通じた職能開発を考える上では、大学教員となって以降のFDの問題だけを対象とすることは適当ではない。大学教員となる前の段階、大学院における大学教員の養成機能（いわばプレFD）の在り方を見直すことが必要である。（中略）また、ポスドク段階のキャリア形成支援という観点からも、意図的・組織的な取組が望まれる。」今後持続するであろう大学全入時代にあつては、大学教員は研究能力とともに高度の教育能力が求められる。今後の大学院、特に博士課程での教育にはティーチングの導入が必要不可欠であると

考えられる。

(文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭)